



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月29日

上場会社名 三井金属鉱業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5706 URL <https://www.mitsui-kinzoku.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 計治  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート コミュニケーション部長 (氏名) 沓内 哲 (TEL) 03-5437-8028  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関 向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	473,109	△4.9	13,037	△28.5	9,318	△47.5	1,566	△66.6
2019年3月期	497,701	△4.1	18,222	△63.2	17,755	58.0	4,691	—
(注) 包括利益	2020年3月期		△1,875百万円(—%)		2019年3月期		5,066百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	27.43	—	0.9	1.8	2.8
2019年3月期	82.15	—	2.8	3.4	3.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △1,429百万円 2019年3月期 △2,194百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	537,119	173,255	30.7	2,884.68
2019年3月期	523,315	179,673	32.5	2,977.84

(参考) 自己資本 2020年3月期 164,733百万円 2019年3月期 170,055百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	36,107	△34,833	11,232	32,666
2019年3月期	40,696	△44,843	2,873	21,524

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	3,997	85.2	2.4
2020年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	3,997	255.2	2.4
2021年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	210,000	△11.8	500	△90.6	△5,500	—	5,500	201.3	96.31
通期	470,000	△0.7	10,000	△23.3	1,000	△89.3	6,000	283.0	105.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 18「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	57,296,616株	2019年3月期	57,296,616株
② 期末自己株式数	2020年3月期	190,255株	2019年3月期	189,741株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	57,106,494株	2019年3月期	57,107,244株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	240,690	0.0	△9,477	—	△3,589	—	△3,266	—
2019年3月期	240,679	△7.7	△8,129	—	40,835	32.7	38,323	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△57.19	—
2019年3月期	671.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	432,733	144,640	33.4	2,532.82
2019年3月期	419,521	150,891	36.0	2,642.27

(参考) 自己資本 2020年3月期 144,640百万円 2019年3月期 150,891百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況」の「(1) 経営成績の概況」の「次期の業績見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績の概況 .....	2
(2) 財政状態の概況 .....	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(会計方針の変更) .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績の概況

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度の世界経済は米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題の長期化、中国経済の減速等の影響が懸念される中で、全体としては緩やかに回復していたものの、2020年に入り世界的な新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」）の感染拡大により、経済活動が抑制される状況となり景気は急速に悪化しました。

わが国経済も、輸出や生産の弱さが続いたものの、雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、COVID-19の影響により、企業収益や個人消費の悪化が顕在化しております。

当社グループを取り巻く環境としては、非鉄金属相場は、亜鉛・鉛・銅・インジウム価格は下落したものの、貴金属価格は高騰しました。また、為替相場は円高基調で推移しました。

キャリア付極薄銅箔や排ガス浄化触媒の需要は堅調であったものの、世界的な自動車市場の減速により、自動車部品の需要は減少しました。

なお、COVID-19の影響により、当社グループの海外拠点も一部で操業停止を伴う大きな制限を受けるに至りました。

このような状況の下、当社グループは2024年のありたい姿である「機能材料、金属、自動車部品の3事業を核に、成長商品・事業を継続的に創出し、価値を拡大し続けている会社」を実現する成長基盤の変革を目指し、2019年を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「19中計」を策定し、昨年4月よりスタートいたしました。各事業セグメントにおいて「13、16中計の収穫」「19中計での成長戦略の実行」「変革を促す将来への布石」を実現するための重点施策に取り組みました。

具体的には、キャリア付極薄銅箔や四輪車向け排ガス浄化触媒の拡販、非鉄金属リサイクル事業の強化、チリのカセロネス銅鉱山の更なる操業改善に向けた支援、自動車部品事業のコスト競争力の強化等の諸施策を実施してまいりました。また、神岡水力発電の固定価格買取制度（以下、「神岡FIT」）の運用を開始いたしました。

この結果、売上高は、機能材料部門は増加したものの、その他の部門の減少により前連結会計年度に比べて245億円（4.9%）減少の4,731億円となりました。営業利益は、金属部門において、神岡FITの運用開始による好転要因があったものの、各部門において主要製品の販売量が減少したこと等により、前連結会計年度に比べて51億円（28.5%）減少の130億円となりました。

経常利益は、持分法による投資損失14億円等を計上したこと等から、前連結会計年度に比べて84億円（47.5%）減少の93億円となりました。

特別損益においては、固定資産除却損21億円等を特別損失に計上しました。加えて、税金費用および非支配株主に帰属する当期純利益を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べて31億円（66.6%）減少の15億円となりました。

#### ②当連結会計年度のセグメント別の概況

##### 機能材料セグメント

###### 〔電池材料〕

水素吸蔵合金は、ハイブリッド車の市場が好調に推移したことにより販売量は増加しましたが、リチウムイオン電池用のマンガン酸リチウムは、海外向けの需要が低調であったことから販売量は減少しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

###### 〔排ガス浄化触媒〕

二輪車向け排ガス浄化触媒は、環境規制の強化を受け、一部車種での搭載個数が増加したこと等から販売量は増加しました。四輪車向け排ガス浄化触媒は、新規受注車種の量産を開始したこと等から販売量は増加しました。加えて、主要原料であるパラジウム・ロジウム価格が下半期に入り高騰したことから販売価格は上昇しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

〔機能粉〕

電子材料用金属粉は、主要顧客の生産調整の影響に加え、自動車向けの需要が低調であったことから販売量は減少しました。高純度酸化タンタルは、スマートフォン向けの需要が低調であったことにより販売量は減少しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

〔銅箔〕

キャリア付極薄銅箔は、半導体パッケージ基板向けの需要が堅調であったことから販売量は増加しました。プリント配線板用電解銅箔は、5G関連需要の立ち上がりにより通信インフラ向けの需要が堅調であったことから販売量は増加しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

なお、COVID-19の影響により、本年3月18日から海外子会社であるMitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd. の操業を停止しておりましたが、在庫販売による受注対応に加えて、日本ならびに台湾の生産拠点による緊急支援を実施したことから、当連結会計年度の業績に与える影響は軽微でありました。

〔スパッタリングターゲット〕

主力のディスプレイ用スパッタリングターゲットは、国内の需要は前連結会計年度並みであったものの、海外主要顧客の生産調整により販売量が減少しました。また、主要原料であるインジウムの価格は下落基調で推移したこと等から販売価格は下落しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前連結会計年度に比べて23億円（1.4%）増加の1,678億円となりましたが、一方で、主要製品の一部の販売量が減少したことに加え、為替差損益が悪化したこと等により、経常利益は前連結会計年度に比べて32億円（19.3%）減少の133億円となりました。

金属セグメント

〔亜鉛〕

国内の高耐食性メッキ鋼板向け需要は堅調に推移したものの、亜鉛メッキ鋼板向け需要は景気後退の影響により低調であったこと等から販売量は減少しました。加えて、亜鉛のLME（ロンドン金属取引所）価格は下落基調で推移し、国内の亜鉛価格が下落したことから、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

〔金・銀〕

金・銀ともに国際相場が上昇したこと等から、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

〔鉛〕

国内の鉛蓄電池向け需要は、自動車補修向けが低調であったものの、産業用向け需要の回復に加え、輸入品の減少による影響等により販売量は増加しました。一方、鉛のLME（ロンドン金属取引所）価格は総じて下落基調で推移し、国内の鉛価格が下落したことから、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前連結会計年度に比べて55億円（3.3%）減少の1,611億円となり、経常損益は、非鉄金属相場が下落したものの、原料の調達条件が改善したことや神岡FITの運用開始に加え、持分法による投資損益が改善したこと等から、前連結会計年度に比べて45億円改善の14億円の損失となりました。

自動車部品セグメント

〔自動車用ドアロック〕

自動車の国内市場は、昨年の10月以降、消費税増税や災害の影響等により低調となりました。中国や米国市場は、米中貿易摩擦の長期化に加え、2020年に入りCOVID-19の影響により急速に悪化しました。これに伴い、主要製品であるサイドドアラッチの販売量は減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前連結会計年度に比べて134億円（12.9%）減少の905億円となり、経常利益は、コスト削減に取り組んだものの、販売量が減少したこと等から前連結会計年度に比べて42億円（90.0%）減少の4億円となりました。

関連セグメント

〔各種産業プラントエンジニアリング〕

国内外プラント工事の受注環境が低調であったことに加え、前連結会計年度に計上した水力発電設備の工事進行基準による完成計上がなくなったこと等から、売上高は減少しました。

各種製品も総じて販売量は減少したこと等から、当部門の売上高は、前連結会計年度に比べて169億円（13.4%）減少の1,099億円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べて34億円（70.4%）減少の14億円となりました。

主要な品目等の生産実績及び受注状況の当連結会計年度の推移は、次のとおりであります。

セグメント	品目	単位		第1	第2	第3	第4	累計
		生産量	千t	四半期	四半期	四半期	四半期	
機能材料	銅箔	生産量	千t	6	7	8	6	28
金属	亜鉛	生産量	千t	55	55	56	51	219
	鉛	生産量	千t	15	18	16	17	68
自動車部品	自動車部品	生産金額	億円	210	204	213	182	811

\* 亜鉛：共同製錬については当社シェア分

### ③次期の業績見通し

新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」）のパンデミックによって、世界経済は未曾有の危機に陥る恐れが高まっています。日本のみならず、当社グループの海外拠点も一部で操業停止を伴う大きな制限を受けるに至りました。

当社グループは市場環境の悪化を背景とした需要低迷に伴う業績悪化の最中にあり、収益や資金に与える影響の深刻さは不透明ではあるものの、非常に厳しい状況に陥る可能性があることを認識しております。

このような中で、当社グループは、「機能材料、金属、自動車部品の3事業を核に、成長商品・事業を継続的に創出し、価値を拡大し続けている会社」を2024年のありたい姿とし、この実現に向けて、「19中計」において、成長基盤の変革を進めております。

機能材料事業では、5G<sup>(注1)</sup>関連分野の市場拡大やCASE<sup>(注2)</sup>による電動・電装化の流れにおいて、銅箔事業、機能性粉体事業、セラミックス事業を中心とした成長機会と認識しております。

これらの商機を逃さぬよう関連市場へ拡販するとともに、メリハリある経営資源の分配を実行いたします。

また、排ガス浄化触媒では、四輪車向けへの拡販と、新規となるGPF触媒<sup>(注3)</sup>市場への参入に注力してまいります。

なお、機能材料事業では、自社の研究開発と社外パートナーとの共創を通じて、成長商品・事業、新市場の創出に注力してまいりましたが、今後の更なる進捗に向けて、事業創出機能を本社部門に移管し、新たに「事業創造本部」を設置いたしました。全固体電池用材料など、将来のビジネスチャンス創出に注力いたします。

金属事業では、リサイクル原料の増処理と安定操業に努めてまいります。

2020年4月に、パンパシフィック・カッパー株式会社の再編に伴い、銅製錬事業の枠組みを見直しました。今後は既存の亜鉛・鉛・貴金属製錬に銅製錬を加えた「新たな製錬ネットワーク」のシナジーを再構築し、銅製錬機能の強化や貴金属回収の強化を含むリサイクル製錬の競争力を更に高めてまいります。

カセロネス銅鉱山では、引き続き、操業安定化や生産改善に向けた支援を継続してまいります。

ドアロックを主力とする自動車部品事業では、生産改善や量産品質の向上などによるコスト競争力強化を継続し、更なる収益改善を図ってまいります。

また、COVID-19による影響を見極めつつ、設計品質の向上、製品開発力の強化を通じて、次期モデルの受注獲得に注力してまいります。

本社部門では、「ICT 統括部」を中心に、時代に即応したデジタルトランスフォーメーション<sup>(注4)</sup>を推進してまいります。

当社を取り巻く環境は、COVID-19の影響により非常に厳しい状況ではありますが、引き続き、「マテリアルの知恵を活かす」というコーポレートスローガンの下、資本効率を意識した経営を実践するとともに、当社独自の技術や経験を活かすことで、継続的に新たな成長商品・事業の創出を実現し、「社会の持続的な成長」と「中長期的な企業価値の向上」に努めてまいります。

(注)1 5G：大容量、ハイスピード通信が可能となる第5世代の通信方式。

(注)2 CASE：Connected（コネクティッド）、Autonomous/Automated（自動化）、Shared（シェアリング）、Electric（電動化）の略で、自動車の次世代技術やサービスの新たな潮流を表す造語。

(注)3 GPF触媒：Gasoline Particulate Filterの略で、これまでの有害ガスの無害化に加え、カーボン系パーティクル（スス）を捕集するための四輪車向けガソリンエンジン用触媒。

(注)4 デジタルトランスフォーメーション：デジタルテクノロジーを駆使して、経営の在り方やビジネスプロセスを再構築すること。

なお、現時点における、COVID-19拡大の終息および需要の回復時期についての予測は困難であることから、次期の業績予想につきましては、以下に記載の仮定の条件に基づく影響額を試算し、当該影響を考慮していない当初の会社想定計画に、当該影響額を加味する方式で算出しております。

(金額：億円)

	2020年度連結業績予想			
	当初会社想定計画 (正常需要下)	COVID-19関連 影響額試算 (注)	対策実施による 改善等	次期業績予想
売上高	5,400	△700	—	4,700
営業利益	260	△230	70	100
経常利益	210	△270	70	10
親会社株主に帰属する 当期純利益	230	△230	60	60

(注) 影響額試算における仮定の条件

1. 前提諸元

	当初計画	第1四半期	第2四半期	下半期
亜鉛LME (\$/t)	2,400	2,000	2,000	2,000
鉛LME (\$/t)	2,000	1,600	1,600	1,600
銅LME (¢/lb) ※	270	256	250	250
為替 (円/US\$)	110	107	107	107

※銅LMEについては、2020年1月から12月を対象期間としております。

2. 操業度への影響が大きいと想定される主な事業の減販割合

セグメント	事業	上半期	下半期
機能材料	水素吸蔵合金	△33%	△5%
	二輪触媒	△40%	—
	四輪触媒	△25%	—

セグメント	事業	第1四半期	第2四半期	下半期
金属	ワンサラ鉱山	△100%	—	—
	カセロネス銅鉱山※	軽微	△20%	—
自動車部品		△50%	△12%	△12%
関連		△15%	△15%	△5%

※カセロネス銅鉱山については、2020年1月から12月を対象期間としております。

3. 当該期間における固定費削減等の計画を一部織り込んでおります。



2021年3月期（2020年度）のセグメント別連結業績見通し、および為替・非鉄金属相場の実績と見通しは次のとおりです。

(金額：百万円)

		2020年9月 第2四半期 累計期間 (予想)	2021年 3月期 (予想)
売上高	機能材料	69,000	168,000
	金属	86,000	176,000
	自動車部品	32,000	72,000
	関連	49,000	114,000
	消去又は全社	△26,000	△60,000
	合計	210,000	470,000
営業利益		500	10,000
経常利益	機能材料	5,000	13,000
	金属	△5,000	△7,000
	自動車部品	△3,000	△3,000
	関連	△1,000	1,500
	消去又は全社	△1,500	△3,500
	合計	△5,500	1,000
親会社株主に帰属する当期純利益		5,500	6,000

	2019年 4～9月平均	2019年10月～ 2020年3月 平均	2019年度 平均	2020年 4～9月見込	2020年10月～ 2021年3月 見込
為替 (円/US\$)	109	109	109	107	107
亜鉛LME (\$/t)	2,554	2,256	2,405	2,000	2,000
鉛LME (\$/t)	1,958	1,943	1,950	1,600	1,600
銅LME (¢/lb)	270	261	266	250	250
銅LME (\$/t)	5,956	5,763	5,860	5,512	5,512
インジウム (\$/kg)	185	166	175	170	170

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態の概況

### ①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの概況

#### [資産、負債及び純資産の概況]

資産合計は、受取手形及び売掛金72億円等の減少があったものの、現金及び預金111億円、たな卸資産97億円等の増加により、前連結会計年度末に比べ138億円増加の5,371億円となりました。

負債合計は、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー残高161億円、支払手形及び買掛金23億円等の増加により、前連結会計年度末に比べ202億円増加の3,638億円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益15億円、繰延ヘッジ損益18億円の増加に加え、剰余金の配当39億円、為替換算調整勘定42億円、その他有価証券評価差額金9億円の減少等があり、前連結会計年度末に比べ64億円減少の1,732億円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.8ポイント低下の30.7%となりました。

#### [キャッシュ・フローの概況]

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益57億円、減価償却費289億円、仕入債務の増加102億円、法人税等の還付額52億円の増加要因に対し、たな卸資産の増加124億円、法人税等の支払額67億円等の減少要因を差し引いた結果、前連結会計年度に比べ45億円収入減少の361億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出294億円、投資有価証券の取得による支出33億円等により、前連結会計年度に比べ100億円支出減少の348億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーの増加170億円および配当金の支払39億円等から、前連結会計年度に比べ83億円収入増加の112億円の収入となりました。

以上の結果、為替換算差額等を含めた現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ111億円増加の326億円となりました。

### ②次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益を100億円と予想しており、これに減価償却費等を加減し400億円の収入を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等により240億円の支出を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーの返済や配当金の支払等により290億円の支出を見込んでおります。

なお、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー残高は、当連結会計年度末から31億円減少の2,300億円と予想しております。

### ③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	35.0%	33.5%	32.4%	32.5%	30.7%
時価ベースの自己資本比率	21.2%	41.7%	53.2%	31.0%	19.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.8	8.6	4.0	5.3	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.9	15.9	37.8	25.1	20.5

(注) 自己資本比率：(純資産－非支配株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーを対象としております。  
支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,536	32,677
受取手形及び売掛金	91,273	83,979
商品及び製品	36,061	41,081
仕掛品	30,392	29,536
原材料及び貯蔵品	45,299	50,897
デリバティブ債権	841	2,167
その他	24,110	22,729
貸倒引当金	△179	△212
流動資産合計	249,336	262,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	184,982	187,204
減価償却累計額	△122,179	△125,396
建物及び構築物（純額）	62,802	61,807
機械装置及び運搬具	385,567	388,292
減価償却累計額	△313,793	△319,226
機械装置及び運搬具（純額）	71,774	69,065
鉱業用地	1,466	367
減価償却累計額	△246	△257
鉱業用地（純額）	1,219	110
土地	32,244	33,877
リース資産	3,768	6,031
減価償却累計額	△2,153	△2,642
リース資産（純額）	1,614	3,388
建設仮勘定	11,492	12,067
その他	57,249	55,277
減価償却累計額	△48,541	△46,470
その他（純額）	8,708	8,807
有形固定資産合計	189,857	189,124
無形固定資産	4,613	5,762
投資その他の資産		
投資有価証券	64,363	65,980
長期貸付金	454	435
退職給付に係る資産	4,625	3,769
繰延税金資産	5,765	5,174
その他	4,437	4,092
貸倒引当金	△137	△78
投資その他の資産合計	79,508	79,375
固定資産合計	273,978	274,262
資産合計	523,315	537,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,043	41,346
短期借入金	78,010	53,187
コマーシャル・ペーパー	6,500	25,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
リース債務	324	485
未払法人税等	2,600	1,986
未払消費税等	1,488	1,226
デリバティブ債務	2,239	1,423
賞与引当金	5,098	4,989
役員賞与引当金	31	—
製品保証引当金	1,232	1,147
工事損失引当金	23	80
事業構造改善引当金	—	2
たな卸資産処分損失引当金	327	321
その他	34,047	34,843
流動負債合計	180,969	186,040
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	72,368	94,883
リース債務	1,025	2,652
繰延税金負債	2,775	1,260
役員退職慰労引当金	502	598
環境対策引当金	878	803
金属鉱業等鉱害防止引当金	927	722
訴訟損失引当金	—	116
退職給付に係る負債	26,404	26,776
資産除去債務	3,341	3,727
その他	4,447	6,281
固定負債合計	162,672	177,823
負債合計	343,641	363,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,631	22,631
利益剰余金	95,069	93,159
自己株式	△622	△623
株主資本合計	159,207	157,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,607	659
繰延ヘッジ損益	△1,976	△174
為替換算調整勘定	11,524	7,275
退職給付に係る調整累計額	△308	△322
その他の包括利益累計額合計	10,847	7,436
非支配株主持分	9,618	8,522
純資産合計	179,673	173,255
負債純資産合計	523,315	537,119

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	497,701	473,109
売上原価	424,325	403,460
売上総利益	73,376	69,648
販売費及び一般管理費	55,153	56,611
営業利益	18,222	13,037
営業外収益		
受取利息	299	446
受取配当金	1,698	1,197
不動産賃貸料	718	708
為替差益	875	—
その他	923	491
営業外収益合計	4,515	2,844
営業外費用		
支払利息	1,605	1,749
持分法による投資損失	2,194	1,429
為替差損	—	2,241
その他	1,182	1,143
営業外費用合計	4,982	6,563
経常利益	17,755	9,318
特別利益		
固定資産売却益	64	175
受取保険金	20	484
その他	47	80
特別利益合計	132	740
特別損失		
固定資産売却損	62	132
固定資産除却損	1,706	2,154
関係会社株式売却損	—	812
その他	956	1,165
特別損失合計	2,725	4,264
税金等調整前当期純利益	15,162	5,794
法人税、住民税及び事業税	8,792	5,267
法人税等調整額	1,191	△1,185
法人税等合計	9,984	4,082
当期純利益	5,177	1,712
非支配株主に帰属する当期純利益	486	146
親会社株主に帰属する当期純利益	4,691	1,566

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	5,177	1,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,056	△898
繰延ヘッジ損益	3,917	1,757
為替換算調整勘定	△2,228	△4,346
退職給付に係る調整額	243	△36
持分法適用会社に対する持分相当額	△987	△63
その他の包括利益合計	△111	△3,588
包括利益	5,066	△1,875
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,616	△1,844
非支配株主に係る包括利益	449	△31

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,129	22,648	93,113	△619	157,271
当期変動額					
剰余金の配当			△3,997		△3,997
親会社株主に帰属する当期純利益			4,691		4,691
連結子会社の決算期変更に伴う増減			1,324		1,324
自己株式の取得				△2	△2
連結範囲の変動			△61		△61
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△16			△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△16	1,956	△2	1,936
当期末残高	42,129	22,631	95,069	△622	159,207

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,606	△4,696	13,532	△519	10,922	10,459	178,652
当期変動額							
剰余金の配当							△3,997
親会社株主に帰属する当期純利益							4,691
連結子会社の決算期変更に伴う増減							1,324
自己株式の取得							△2
連結範囲の変動							△61
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△998	2,720	△2,007	210	△74	△840	△915
当期変動額合計	△998	2,720	△2,007	210	△74	△840	1,021
当期末残高	1,607	△1,976	11,524	△308	10,847	9,618	179,673



当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,129	22,631	95,069	△622	159,207
会計方針の変更による累積的影響額			155		155
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,129	22,631	95,224	△622	159,363
当期変動額					
剰余金の配当			△3,997		△3,997
親会社株主に帰属する当期純利益			1,566		1,566
連結子会社の決算期変更に伴う増減			366		366
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△2,064	△1	△2,066
当期末残高	42,129	22,631	93,159	△623	157,296

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,607	△1,976	11,524	△308	10,847	9,618	179,673
会計方針の変更による累積的影響額							155
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,607	△1,976	11,524	△308	10,847	9,618	179,829
当期変動額							
剰余金の配当							△3,997
親会社株主に帰属する当期純利益							1,566
連結子会社の決算期変更に伴う増減							366
自己株式の取得							△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△948	1,801	△4,249	△13	△3,410	△1,096	△4,507
当期変動額合計	△948	1,801	△4,249	△13	△3,410	△1,096	△6,573
当期末残高	659	△174	7,275	△322	7,436	8,522	173,255

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,162	5,794
減価償却費	27,964	28,970
減損損失	—	363
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△43
固定資産除却損	1,706	2,154
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	36
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	58	755
受取利息及び受取配当金	△1,998	△1,643
支払利息	1,605	1,749
為替差損益 (△は益)	271	262
持分法による投資損益 (△は益)	2,194	1,429
売上債権の増減額 (△は増加)	7,764	1,540
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,366	△12,416
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,764	10,286
その他	△644	△2,657
小計	53,705	36,580
利息及び配当金の受取額	1,996	1,648
持分法適用会社からの配当金の受取額	878	482
利息の支払額	△1,623	△1,762
法人税等の支払額	△15,268	△6,772
法人税等の還付額	582	5,221
その他	425	708
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,696	36,107
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△34,485	△29,419
有形固定資産の売却による収入	260	624
無形固定資産の取得による支出	△794	△1,993
固定資産の除却による支出	△1,313	△1,319
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,136
投資有価証券の取得による支出	△1,339	△3,315
投資有価証券の売却による収入	—	60
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△6,645	△40
その他	△525	△567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,843	△34,833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,805	△6,230
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△1,000	18,500
長期借入れによる収入	18,504	31,271
長期借入金の返済による支出	△22,699	△26,479
リース債務の返済による支出	△403	△714
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△3,997	△3,997
非支配株主への配当金の支払額	△1,147	△1,064
その他	△188	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,873	11,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	△567	△584
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,840	11,923
現金及び現金同等物の期首残高	22,377	21,524
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	990	△781
現金及び現金同等物の期末残高	21,524	32,666

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社において、ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を、当連結会計年度より適用しております。

これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

当該会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能材料事業」、「金属事業」、「自動車部品事業」及び「関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

セグメント	主要製品等
機能材料	電池材料（水素吸蔵合金など） 排ガス浄化触媒 機能粉（電子材料用金属粉、酸化タンタルなど） 銅箔（キャリア付極薄銅箔、プリント配線板用電解銅箔など） スパッタリングターゲット（ITOなど） セラミックス製品
金属	亜鉛、鉛、銅、金、銀、資源リサイクル
自動車部品	自動車用ドアロック
関連	ダイカスト製品、粉末冶金製品、伸銅品、パーライト製品 各種産業プラントエンジニアリング

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、在外子会社等の収益、費用及び資産の本邦通貨への換算処理の取扱いを除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

在外子会社等の収益、費用及び資産の本邦通貨への換算処理の取扱いについては、主に予算作成時において想定した為替相場に基づいた数値であります。

事業セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 部品	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	158,950	142,796	104,026	89,825	495,599	2,102	497,701
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,524	23,843	—	37,079	67,447	△67,447	—
計	165,474	166,640	104,026	126,904	563,047	△65,345	497,701
セグメント利益 又は損失(△)	16,608	△6,039	4,689	4,881	20,140	△2,385	17,755
セグメント資産	158,160	205,482	59,321	94,536	517,500	5,815	523,315
その他の項目							
減価償却費	10,991	9,191	4,183	2,508	26,876	1,088	27,964
のれんの償却額 及び負ののれん 償却額(△)	—	—	—	—	—	—	—
受取利息	201	279	101	136	719	△419	299
支払利息	769	1,122	184	215	2,292	△686	1,605
持分法投資利益 又は損失(△)	369	△3,349	—	753	△2,225	31	△2,194
持分法適用会社 への投資額	3,862	29,139	—	14,446	47,447	△40	47,407
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	14,395	12,054	5,013	2,841	34,305	1,814	36,119

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額△2,385百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,084百万円、たな卸資産の調整額895百万円、固定資産の調整額△1,802百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 5,815百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△14,642百万円、セグメント間債権の相殺消去△18,432百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 47,822百万円及びその他の調整額△8,932百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない本社資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 部品	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	160,673	139,850	90,581	82,405	473,510	△400	473,109
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,153	21,273	—	27,510	55,937	△55,937	—
計	167,826	161,123	90,581	109,916	529,447	△56,338	473,109
セグメント利益 又は損失(△)	13,394	△1,472	469	1,445	13,837	△4,519	9,318
セグメント資産	183,389	186,665	56,628	89,956	516,639	20,480	537,119
その他の項目							
減価償却費	11,221	9,504	4,308	2,609	27,643	1,326	28,970
のれんの償却額 及び負ののれん 償却額(△)	—	—	—	—	—	—	—
受取利息	248	496	70	145	960	△514	446
支払利息	989	703	181	216	2,090	△341	1,749
持分法投資利益 又は損失(△)	380	△1,935	—	288	△1,266	△163	△1,429
持分法適用会社 への投資額	4,145	27,154	—	14,336	45,636	△200	45,436
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	14,929	9,494	4,017	3,230	31,672	2,326	33,999

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額△4,519百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,437百万円、たな卸資産の調整額△676百万円、固定資産の調整額△535百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額 20,480百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△12,403百万円、セグメント間債権の相殺消去 △14,073百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 50,547百万円及びその他の調整額△3,590百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない本社資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額 2,977円84銭	1株当たり純資産額 2,884円68銭
1株当たり当期純利益金額 82円15銭	1株当たり当期純利益金額 27円43銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,691	1,566
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,691	1,566
普通株式の期中平均株式数(株)	57,107,244	57,106,494

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	179,673	173,255
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,618	8,522
(うち非支配株主持分(百万円))	(9,618)	(8,522)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	170,055	164,733
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	57,106,875	57,106,361

(重要な後発事象)

1. 株式取得による企業結合

当社は、2020年2月12日開催の取締役会において、当社とJX金属株式会社（以下、JX）との共同出資会社であり、当社の持分法適用関連会社であるパンパシフィック・銅株式会社（以下、PPC）が、その事業の一部をPPCが新設する日比製煉株式会社（以下、日比製煉）に承継させる吸収分割を実施し、PPCが保有する日比製煉株式を当社およびJXへ現物配当すること、およびJXが保有する日比製煉株式の全てを当社が取得することにより、日比製煉を当社の100%子会社とすることを決議し、2020年4月1日付で実施しております。また、日比製煉は、PPCが保有する日比共同製煉株式会社（以下、日比共同）の株式を承継したことから、当社の持分法適用関連会社である日比共同は、連結子会社となっております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

ア. 日比製煉株式会社

事業の内容：電気銅等の製錬・精製受委託 他

イ. 日比共同製煉株式会社

事業の内容：電気銅等の製錬・精製受託 他

②企業結合を行った主な理由

当社およびJXは、2000年10月に銅製品の共販会社としてPPCを設立いたしました。その後、2006年4月1日に銅製錬機能の一体運営による競争力強化のため、それぞれの銅製錬機能をPPCに移管する生産統合を行い、PPCにおいて資源開発事業、原料調達から製錬・製品販売までの銅事業一貫運営体制を構築し、これまで運営してまいりました。

生産統合以降、当社は既存の鉛・亜鉛・貴金属製錬ネットワークのシナジー追求、JXは下流事業強化に伴う製錬事業の役割見直しなど、それぞれの事業戦略による収益拡大を模索してまいりました。この度、各々の銅製錬所の特徴・特性を熟知する当社およびJXが、それぞれ自社の事業ポートフォリオの中で独自に製錬所を活用していくことにより、現在の銅製錬機能の競争力をより高められると判断いたしました。

これに伴い、2020年4月1日をもって、PPCが運営する銅製錬機能である日比製煉所および日比共同玉野製錬所（PPC保有権益分63.51%）と、佐賀製錬所および日立精銅工場を、それぞれ当社およびJXが製錬子会社として運営することといたしました。

③企業結合日

2020年4月1日

④企業結合の法的形式

PPCを分割会社とし、日比製煉を承継会社とする吸収分割、PPCによる日比製煉株式の現物配当ならびにJXから当社への日比製煉株式の譲渡

⑤取得する議決権比率

ア. 日比製煉株式会社（2020年2月3日設立）

企業結合直前に所有する議決権比率 32.20%（間接所有）

企業結合日に追加取得する議決権比率 67.80%

取得後の議決権比率 100.00%（直接所有）

イ. 日比共同製煉株式会社

企業結合直前に所有する議決権比率 20.45%（間接所有）

企業結合日に追加取得する議決権比率 43.06%（間接所有）

取得後の議決権比率 63.51%（間接所有）

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

日比製煉株式会社および日比共同製煉株式会社に対する当社の議決権比率等を勘案した結果、当社を取得企業といたしました。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有する普通株式の企業結合日における時価	1,352百万円
取得の対価 取得に伴い支出する現金	2,800百万円
取得原価	4,152百万円



- (3) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額  
現時点では確定しておりません。
- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額  
アドバイザー業務等に対する報酬・手数料等 10百万円
- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間  
現時点では確定しておりません。
- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
現時点では確定しておりません。

## 2. 投資有価証券売却損益の計上

当社は、2020年2月12日開催の取締役会において、P P Cがその事業の一部をP P Cが新設するJ X金属製錬株式会社（以下、J X製錬）に承継させる吸収分割を実施し、P P Cが保有するJ X製錬株式を当社およびJ Xへ現物配当すること、およびJ XとJ X製錬が金銭対価の株式交換を実施することにより、J X製錬をJ Xの100%子会社とすることを決議いたしました。その理由については、「上記1. (1) ②企業結合を行う主な理由」に記載のとおりです。

上記の株式交換により、当社の保有するJ X製錬株式はJ Xに移転し、同社より金銭の交付を受けることから、当社の2021年3月期の連結財務諸表において、投資有価証券売却損益を計上いたします。

- (1) 当社に金銭の交付を行う会社の名称  
J X金属株式会社
- (2) 株式交換の時期  
2020年4月1日
- (3) 株式を移転する会社の名称及び事業内容  
J X金属製錬株式会社  
事業の内容：電気銅等の製錬・精製受託 他
- (4) 移転する株式の数、対価、損益及び移転後の持分比率
  - ア. 移転する株式の数 3,220株
  - イ. 対価（金銭の交付） 13,700百万円
  - ウ. 損益 現時点では確定しておりません。
  - エ. 移転後の持分比率 ー%